

明治安田ジャパン・セレクト (3カ月決算型)

愛称：厳選大型

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年3月28日から2023年12月25日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)	日本の株式に投資する明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドを主な投資対象とします。 なお、日本の株式等に直接投資する場合があります。
	明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	日本の株式の中から厳選された約25程度の銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回(3月、6月、9月および12月の各24日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

運用報告書(全体版)

第47期(決算日 2017年12月25日)

第48期(決算日 2018年 3月26日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第47期から第48期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	(分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産額
			税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
第20作成期	(第39期) 2015年12月24日	円 8,720	円 0	% 4.3		% 6.8	% 97.2	百万円 810
	(第40期) 2016年 3月24日	7,290	0	△16.4	1,354.61	△11.1	97.9	668
第21作成期	(第41期) 2016年 6月24日	6,714	0	△ 7.9	1,204.48	△11.1	96.2	613
	(第42期) 2016年 9月26日	7,153	0	6.5	1,335.84	10.9	96.7	638
第22作成期	(第43期) 2016年12月26日	8,278	0	15.7	1,538.14	15.1	98.9	711
	(第44期) 2017年 3月24日	8,472	0	2.3	1,543.92	0.4	98.0	714
第23作成期	(第45期) 2017年 6月26日	8,600	0	1.5	1,612.21	4.4	96.7	695
	(第46期) 2017年 9月25日	8,863	0	3.1	1,672.82	3.8	98.2	705
第24作成期	(第47期) 2017年12月25日	10,008	0	12.9	1,831.93	9.5	98.2	746
	(第48期) 2018年 3月26日	9,063	0	△ 9.4	1,671.32	△ 8.8	96.3	661

- (注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注2) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定していません。
 (注3) 東証株価指数(T O P I X)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しております。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数(T O P I X)		株式組入率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
第47期	(期首) 2017年 9月25日	円 8,863	% -		% -	% 98.2
	9月末	8,940	0.9	1,674.75	0.1	97.7
	10月末	9,647	8.8	1,765.96	5.6	97.1
	11月末	9,758	10.1	1,792.08	7.1	96.9
	(期末) 2017年12月25日	10,008	12.9	1,831.93	9.5	98.2
第48期	(期首) 2017年12月25日	10,008	-	1,831.93	-	98.2
	12月末	9,895	△ 1.1	1,817.56	△0.8	97.6
	2018年 1月末	10,065	0.6	1,836.71	0.3	98.1
	2月末	9,703	△ 3.0	1,768.24	△3.5	97.5
	(期末) 2018年 3月26日	9,063	△ 9.4	1,671.32	△8.8	96.3

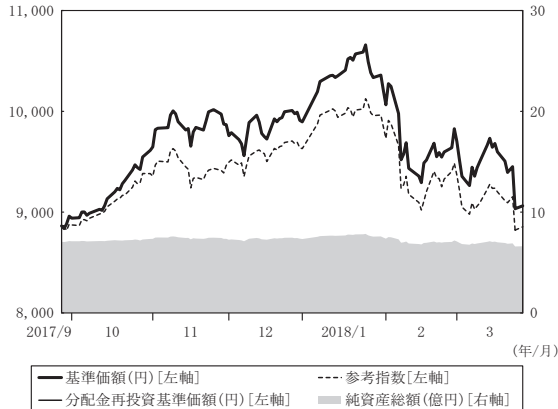
- (注1) 騰落率は期首比です。
 (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定していません。

◎当作成期中の運用経過と今後の運用方針(2017年9月26日～2018年3月26日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)
基準価額の推移



※参考指数は東証株価指数 (TOPIX) であり、作成期首の基準価額に合わせて指数化しております。
※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は作成期首8,863円で始まり作成期末9,063円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は+2.3%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・作成期を通して保有したオービック、ソニー、日本電産などの株価が大きく上昇したこと
- ・作成期首保有していた三菱電機、電通、ソフトバンクグループなどを作成期首より高い価格で売却できたこと
- ・作成期中に購入し作成期末まで所有したドンキホールディングス、TDK、ニトリホールディングスなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・作成期を通じて保有したルネサスエレクトロニクス、小糸製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が値下がりしたこと

- ・作成期首保有していた日野自動車などを作成期首より低い価格で売却したこと
- ・作成期中に購入したローム、東京エレクトロン、デンソーなどの株価が値下がりしたこと

(2) 収益分配金

- ・収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位: 円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第47期	第48期
	2017年9月26日 ～2017年12月25日	2017年12月26日 ～2018年3月26日
当期分配金	-	-
(対基準価額比率)	-	-
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	2,403	2,403

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

作成期首の運用方針に基づき、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、タンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受けております。

(2) 明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドの運用概況 (2017年9月26日～2018年3月26日)

作成期首の運用方針に基づき、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

作成期首においては、キーエンス、日本電産などの電気機器、日本オラクル、オービックなどの情報・通信業やSMC、ディスコなどの機械が組入上位の業種でした。作成期中、ニトリホールディングス、ファーストリテイリングなど内需関連業種の株式を新たに購入しました。このため、SMCや小松製作所などの機械、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどの銀行業の組入比率を引き下げました。

結果として作成期末では、日本電産、TDK、東京エレクトロンなどの電気機器、ファーストリテイリングやニトリホールディングスなどの小売業が組入上位業種となりました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

【組入上位業種】

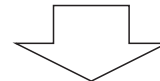
	作成期首		作成期末	
	業種	組入比率	業種	組入比率
1	電気機器	40.9%	電気機器	38.4%
2	情報・通信業	15.4%	小売業	18.7%
3	機械	13.0%	情報・通信業	14.4%
4	銀行業	6.7%	機械	8.2%
5	輸送用機器	6.6%	輸送用機器	8.0%

(注) 明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドベース。組入比率は国内株式評価金額合計比。

【組入上位銘柄】

作成期首 (2017年9月25日)

	銘柄名	業種	銘柄・インベストメント	組入比率
1	SMC	機械	空圧機器	6.1%
2	日本オラクル	情報・通信業	ソフト開発	6.1%
3	キーエンス	電気機器	センサー	6.0%
4	日本電産	電気機器	HDD	6.0%
5	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	自動車部品	5.5%
6	ソニー	電気機器	民生電機	5.1%
7	ファナック	電気機器	FA・ロボット	5.0%
8	小糸製作所	電気機器	自動車ランプ	4.9%
9	信越化学工業	化学	半導体材料	4.8%
10	オービック	情報・通信業	ソフト開発	4.3%



作成期末 (2018年3月26日)

	銘柄名	業種	銘柄・インベストメント	組入比率
1	日本電産	電気機器	HDD	5.8%
2	TDK	電気機器	電子部品	5.5%
3	ファーストリテイリング	小売業	衣料専門店	5.3%
4	東京エレクトロン	電気機器	半導体製造装置	5.2%
5	ニトリホールディングス	小売業	家具専門店	5.1%
6	ドンキホーテホールディングス	小売業	インバウンド消費	4.9%
7	オービック	情報・通信業	ソフト開発	4.9%
8	ディスコ	機械	半導体製造装置	4.9%
9	日本オラクル	情報・通信業	ソフト開発	4.9%
10	ローム	電気機器	電子部品	4.7%

(注1) 明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドベース。組入比率は国内株式評価金額合計比。

(注2) タンゴ・インベストメント業種は、助言会社であるタンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社独自の業種であり、銘柄名が業種名として管理されるものもあります。

3 今後の運用方針

(1)当ファンドの運用方針

引き続き、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、タンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受けます。

(2)明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドの運用方針

引き続き、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持します。

銘柄選定においては、独自に細分化した業種と体系化した統計データを活用して、収益循環の底近辺や上昇基調と判断される業種に属する企業に厳選投資します。

株価評価の面からは、内需関連で割安と思われる銘柄が多くあると考えられます。引き続き、収益環境の好転が見込まれる内需関連銘柄の発掘に努めます。機械の組入比率は徐々に減らしてきましたが、今後はOECD（経済協力開発機構）景気先行指数などの収益先行指標の悪化懸念を考慮し、エレクトロニクスや自動車部品など他のハイテクセクターの一部を内需関連セクターにシフトする計画です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第47期～第48期		項目の概要
	(2017年9月26日～2018年3月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86 円	0.889 %	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は9,668円です。
(投信会社)	(45)	(0.469)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.196	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.196)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	105	1.089	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2017年9月26日～2018年3月26日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 47 期 ～ 第 48 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	1,028	2,720	27,873	71,300

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	第47期～第48期
	明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,352,927千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,434,294千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2017年9月26日～2018年3月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	第 23 作 成 期 末	第 24 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	299,443	272,598	659,224

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	第 24 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	659,224	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,908	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	665,132	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	2017年12月25日現在	2018年 3月26日現在
	第47期末	第48期末
(A)資 産	749,567,129円	665,132,235円
コール・ローン等	6,537,462	5,907,725
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド(評価額)	743,029,667	659,224,510
(B)負 債	3,253,005	3,229,916
未 払 解 約 金	200	95
未 払 信 託 報 酬	3,244,522	3,213,805
そ の 他 未 払 費 用	8,283	16,016
(C)純資産総額(A-B)	746,314,124	661,902,319
元 本	745,723,888	730,365,995
次 期 繰 越 損 益 金	590,236	△ 68,463,676
(D)受 益 権 総 口 数	745,723,888口	730,365,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,008円	9,063円

(注1)当ファンドの第47期首元本額は795,760,661円、第47～48期中追加設定元本額は6,211,471円、第47～48期中一部解約元本額は71,606,137円です。

(注2)1口当たり純資産額は、第47期1.0008円、第48期0.9063円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は第48期68,463,676円です。

(注4)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)第47期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,647,863円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,658,253円)および分配準備積立金(156,942,004円)より分配対象収益は179,248,120円(10,000口当たり2,403円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第48期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,582,444円)および分配準備積立金(156,974,292円)より分配対象収益は175,556,736円(10,000口当たり2,403円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

◎損益の状況

項 目	自 2017年 9月26日 至 2017年12月25日	自 2017年12月26日 至 2018年 3月26日
	第47期	第48期
(A)有価証券売買損益	88,211,786円	△ 65,791,312円
売 買 益	91,405,073	624,849
売 買 損	△ 3,193,287	△ 66,416,161
(B)信託報酬等	△ 3,253,733	△ 3,222,919
(C)当期損益金(A+B)	84,958,053	△ 69,014,231
(D)前期繰越損益金	42,130,384	124,227,126
(E)追加信託差損益金	△126,498,201	△123,676,571
(配当等相当額)	(18,655,872)	(18,582,222)
(売買損益相当額)	(△145,154,073)	(△142,258,793)
(F)計(C+D+E)	590,236	△ 68,463,676
(G)収 益 分 配 金	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	590,236	△ 68,463,676
追 加 信 託 差 損 益 金	△126,498,201	△123,676,571
(配当等相当額)	(18,658,253)	(18,582,444)
(売買損益相当額)	(△145,156,454)	(△142,259,015)
分 配 準 備 積 立 金	160,589,867	156,974,292
繰 越 損 益 金	△ 33,501,430	△101,761,397

〈補足情報〉

下記は、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド全体(553,343千口)の内容です。
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘柄	第23作成期末	第24作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(3.2%)			
明治ホールディングス	—	5.2	41,340
味の素	9.5	—	—
日本たばこ産業	6.7	—	—
化学(4.5%)			
信越化学工業	6.5	5.5	58,905
機械(8.2%)			
デイスコ	2.5	2.8	63,336
S M C	2.1	0.7	29,792
小松製作所	12	3.9	13,240
電気機器(38.4%)			
三菱電機	33.7	—	—
マブチモーター	10.2	—	—
日本電産	6.1	4.7	74,542
ルネサスエレクトロニクス	61	49	52,234
ソニー	16.9	10.9	55,361
T D K	—	7.7	71,456
キーエンス	1.4	0.5	31,760
ファナック	3	1	26,265
ローム	—	6.1	60,939
小糸製作所	9.1	8	55,840
東京エレクトロン	—	3.4	67,745
輸送用機器(8.0%)			
デンソー	—	9.7	55,241
日野自動車	22.4	—	—
アイシン精機	10.1	8.6	47,988

銘柄	第23作成期末	第24作成期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
陸運業(—%)				
東京急行電鉄	14.3	—	—	
東日本旅客鉄道	2.1	—	—	
情報・通信業(14.4%)				
野村総合研究所	—	12.6	59,787	
オービック	8.7	7.3	63,510	
日本オラクル	10	7.3	63,072	
K D D I	8.7	—	—	
ソフトバンクグループ	4.7	—	—	
小売業(18.7%)				
良品計画	—	1.2	43,020	
ドンキホーテホールディングス	—	11	63,800	
ニトリホールディングス	—	3.7	66,581	
ファーストリテイリング	—	1.7	68,289	
銀行業(2.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	61.6	18.6	12,794	
三井住友フィナンシャルグループ	11.1	3.5	15,547	
保険業(2.4%)				
第一生命ホールディングス	16.9	7.5	14,411	
T & Dホールディングス	20.3	10.1	16,685	
サービス業(—%)				
電通	4.5	—	—	
合計	株数・金額	376	212	1,293,482
	銘柄数<比率>	27	27	<96.7%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)—印は組み入れなし。

明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド

運用報告書

第14期

(決算日 2017年12月25日)

「明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド」は、2017年12月25日に第14期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式の中から厳選された約25程度の銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(参考指数)	期中騰落率 %		
(第10期) 2013年12月24日	19,248	57.7	1,257.55	50.1	98.5	4,188
(第11期) 2014年12月24日	21,399	11.2	1,426.02	13.4	98.5	4,173
(第12期) 2015年12月24日	22,369	4.5	1,523.62	6.8	98.1	2,213
(第13期) 2016年12月26日	21,598	△ 3.4	1,538.14	1.0	99.0	2,029
(第14期) 2017年12月25日	26,599	23.2	1,831.93	19.1	98.6	1,495

(注1) 当ファンドでは、選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期首) 2016年12月26日	21,598	—	1,538.14	—	99.0
12月末	21,338	△ 1.2	1,518.61	△ 1.3	98.2
2017年 1月末	21,934	1.6	1,521.67	△ 1.1	98.8
2月末	22,188	2.7	1,535.32	△ 0.2	98.1
3月末	22,024	2.0	1,512.60	△ 1.7	98.0
4月末	22,105	2.3	1,531.80	△ 0.4	96.9
5月末	22,229	2.9	1,568.37	2.0	93.7
6月末	22,533	4.3	1,611.90	4.8	97.0
7月末	22,403	3.7	1,618.61	5.2	98.1
8月末	22,305	3.3	1,617.41	5.2	96.2
9月末	23,650	9.5	1,674.75	8.9	98.2
10月末	25,566	18.4	1,765.96	14.8	97.3
11月末	25,899	19.9	1,792.08	16.5	97.4
(期末) 2017年12月25日	26,599	23.2	1,831.93	19.1	98.6

(注1) 騰落率は期首比です。

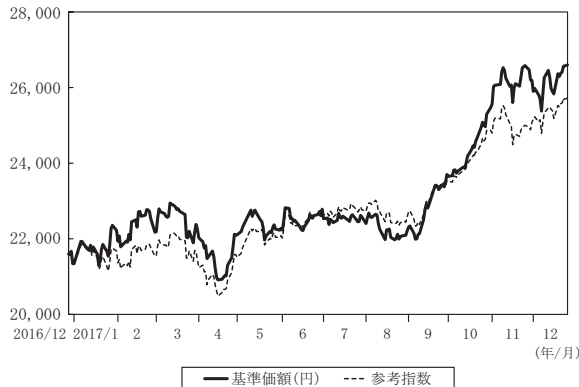
(注2) 当ファンドでは、選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定していません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年12月27日～2017年12月25日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

明治安田 ジャパン・セレクト・マザーファンド
当期の基準価額の推移



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首21,598円で始まり期末26,599円で終わりました。騰落率は+23.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2017年9月以降、衆議院選挙で与党が優勢となり政権安定期待が広がったことや、米国において税制改革論議が進展するとの見方が広がったことなどから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2017年3月中旬から4月中旬にかけ、北朝鮮問題など地政学的リスクのほか、米国の経済政策への期待が後退したことなどにより円高が進行し、国内企業の業績不振懸念から国内株式相場が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。当ファンドの運用に関してはタンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受けております。

期首においては、三菱UFJフィナンシャル・グループや三井住友フィナンシャルグループなどの銀行業、三菱電機や日本電産などの電気機器、三菱商事や三井物産などの卸売業が組入上位の業種でした。

中国や米国経済への懸念から、三井物産や三菱商事などの卸売業を売却し、また、銀行業や保険業の組入比率を引き下げました。これに伴い、山崎製パンや味の素などの食料品、東日本旅客鉄道や東京急行電鉄などの陸運業、オービックや日本オラクルなどの情報・通信業など、内需関連業種の組入比率を引き上げました。

また、IoT関連投資や自動車の電動化、ロボットの導入など工場の合理化投資などが全世界的に急拡大する姿が鮮明になるなか、自動車の電動化に関連するルネサスエレクトロニクス、TDK、ローム、シリコンウェハの世界最大メーカーである信越化学工業や、自動車のLED照明の小糸製作所などを購入しました。結果として期末では、日本電産やロームなどの電気機器、オービックや日本オラクルなどの情報・通信業、SMCや小松製作所などの機械などが組入上位業種となりました。

【組入上位業種】

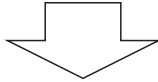
	期首		期末	
	業種	組入比率	業種	組入比率
1	銀行業	18.9%	電気機器	37.9%
2	電気機器	18.7%	情報・通信業	14.2%
3	卸売業	13.8%	機械	10.6%
4	機械	13.0%	空運業	9.4%
5	保険業	10.1%	銀行業	7.6%

(注)組入比率は国内株式評価金額合計比。

【組入上位銘柄】

期首 (2016年12月26日)

	銘柄名	業種	投資種別	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	都市銀行	5.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	都市銀行	5.6%
3	第一生命ホールディングス	保険業	生命保険	5.3%
4	小松製作所	機械	建設機械	4.9%
5	T&Dホールディングス	保険業	生命保険	4.8%



期末 (2017年12月25日)

	銘柄名	業種	投資種別	組入比率
1	日本電産	電気機器	HDD	6.1%
2	オービック	情報・通信業	ソフト開発	5.4%
3	ドンキホーテホールディングス	小売業	インバウンド消費	5.4%
4	日本航空	空運業	空運業	5.3%
5	ローム	電気機器	電子部品	5.2%

(注1) 組入比率は国内株式評価金額合計比。

(注2) タンゴ・インベストメント業種は、助言会社であるタンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社独自の業種であり、銘柄名が業種名として管理されるものもあります。

当期中の基準価額の変動の理由を個別銘柄でみますと以下の通りです。

(プラスに寄与した銘柄)

- ・ 期を通じて保有したディスコ、SMC、キーエンスなどの株価が上昇したこと
- ・ 期首保有していたソフトバンクグループ、三菱電機、日野自動車などを期首より高い価格で売却できたこと
- ・ 期中に購入し期末まで保有したオービック、日本オラクル、小糸製作所などの株価が上昇したこと

(マイナスに影響した銘柄)

- ・ 期首に保有していたアコム、三井住友トラスト・ホールディングス、丸井グループなどを期首より低い価格で売却したこと
- ・ 期中に購入し期中に処分した山崎製パン、電通、味の素などで売却損を出したこと

3 今後の運用方針

引き続き、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持します。なお、当ファンドの運用に関してはタンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受けます。銘柄選定においては、独自に細分化した業種と体系化した統計データを活用して、収益循環の底近辺や上昇基調と判断される業種に属する企業に厳選投資します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	(2016年12月27日～2017年12月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	69 円	0.303 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は22,847円です。
(株式)	(69)	(0.303)	
(b) その他費用	1	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(1)	(0.002)	
合 計	70	0.305	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2016年12月27日～2017年12月25日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		983 (△ 62)	2,388,833 (-)	1,795	3,197,909

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,586,743千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,781,026千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本たばこ産業	29.5	112,748	3,821	アコム	335	149,955	447
セブン&アイ・ホールディングス	22.7	104,754	4,614	三菱UFJフィナンシャル・グループ	170.6	120,690	707
東京急行電鉄	127	103,761	817	三井住友フィナンシャルグループ	27.1	114,644	4,230
日本オラクル	15.1	102,451	6,784	三井物産	70.3	112,370	1,598
アコム	190	94,832	499	日本たばこ産業	29.5	111,631	3,784
アイシン精機	16.3	94,481	5,796	伊藤忠商事	69	110,228	1,597
味の素	39.2	93,477	2,384	三菱商事	44.2	106,576	2,411
小糸製作所	13.8	89,749	6,503	ソフトバンクグループ	11.6	106,409	9,173
電通	15	84,564	5,637	第一生命ホールディングス	53.6	103,716	1,935
オービック	14.1	83,657	5,933	東京急行電鉄	63.5	102,368	1,612

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年12月27日～2017年12月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化 学 (3.8%)			
信越化学工業	—	4.8	55,728
機 械 (10.6%)			
デ イ ス コ	6.2	1.8	46,134
S M C	2.7	1.3	61,425
小松製作所	36.2	12	48,468
電 気 機 器 (37.8%)			
三菱電機	51	—	—
日本電産	7.4	5.6	90,440
ルネサスエレクトロニクス	—	49	64,141
ソ ニ ー	14.8	10.9	56,581
T D K	—	6.1	54,595
アドバンテスト	—	14	29,526
キーエンス	1.1	0.9	58,725
フ ァ ナ ッ ク	4	2.3	63,802
ロ ー ム	—	6.1	76,311
小糸製作所	—	8	64,160
輸 送 用 機 器 (3.7%)			
いすゞ自動車	63	—	—
トヨタ自動車	8.3	—	—
日野自動車	34.9	—	—
アイシン精機	—	8.6	55,040
空 運 業 (9.4%)			
日本航空	—	17.5	77,490
ANAホールディングス	—	12.8	60,518
情 報 ・ 通 信 業 (14.2%)			
野村総合研究所	—	11.2	59,024
オービック	—	9.6	80,256
日本オラクル	—	7.5	70,800
ソフトバンクグループ	7.7	—	—
卸 売 業 (一%)			
伊藤忠商事	57	—	—
三井物産	58.6	—	—
三菱商事	36.2	—	—
小 売 業 (5.4%)			
ドンキホーテホールディングス	18.4	13.5	79,650
しまむら	0.7	—	—
丸井グループ	53.1	—	—

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀 行 業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	160.2	68.6	57,610
三井住友トラスト・ホールディングス	20.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	24.5	11	54,087
みずほフィナンシャルグループ	280	—	—
保 険 業 (7.5%)			
第一生命ホールディングス	54.1	22.5	53,246
T & Dホールディングス	63	29.1	57,166
そ の 他 金 融 業 (一%)			
ア コ ム	145	—	—
合 計	1,208	334	1,474,925
株 数 ・ 金 額	25	24	<98.6%>
銘 柄 数 < 比 率 >			

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2017年12月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,474,925	95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	73,126	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,548,051	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,548,051,491円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	73,125,711
株 式 (評価額)	1,474,925,780
(B)負 債	52,166,975
未 払 金	52,164,508
そ の 他 未 払 費 用	2,467
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,495,884,516
元 本	562,386,152
次 期 繰 越 損 益 金	933,498,364
(D)受 益 権 総 口 数	562,386,152口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	26,599円

◎損益の状況

自 2016年12月27日
至 2017年12月25日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	33,901,416円
受 取 配 当 金	33,901,210
そ の 他 収 益 金	206
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	275,119,600
売 買 益	426,601,343
売 買 損	△ 151,481,743
(C)信 託 報 酬 等	△ 42,784
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	308,978,232
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,089,969,959
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	17,995,781
(G)解 約 差 損 益 金	△ 483,445,608
(H)計 (D + E + F + G)	933,498,364
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	933,498,364

(注1)当親ファンドの期首元本額は939,776,325円、期中追加設定元本額は13,644,219円、期中一部解約元本額は391,034,392円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)279,344,963円、明治安田ジャパン・セレクト145,703,395円、ジャパン・セレクト私募オープン 適格機関投資家転売制限付137,337,794円です。

(注3)1口当たり純資産額は2,6599円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。